

週間展望(1/31~2/6)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



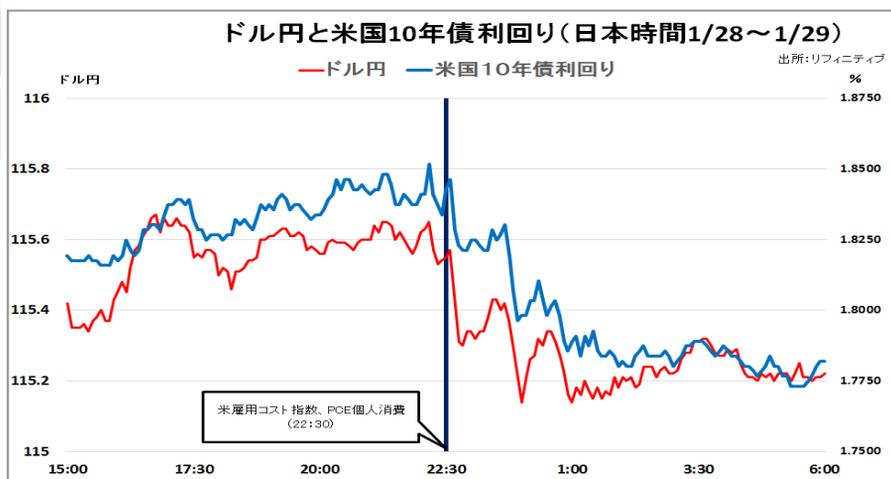
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ドル円~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「FOMCメンバーからは、これまでにインフレ抑制のために金融正常化や利上げ、バランスシート縮小に関して前向きな発言が相次いでおり、3月の利上げに向けた地ならしが行われるかが注目される。一目均衡表では、雲の厚みは薄く支持線としても、抵抗線としても信頼性が落ち込む時間帯。月末には変化が起こりやすい雲のねじれも相次ぐ」としたが、先週は、FOMC後のパウエルFRB議長会見を受けてドル高・株安の動きが強まった。3月の利上げ開始については市場の想定内だったが「全ての会合での利上げの可能性を排除せず」との発言が、予想以上の強いタカ派姿勢と捉えられた。昨年第4四半期の米国国内総生産(GDP)速報値は前期比年率換算で+6.9%となり、市場予想の+5.3%を大きく上回り、ドル買いが進んだ。短期金融市場では、年内5回の利上げを織り込む動きとなり、一目均衡表の雲のねじれの時間帯に、ドル円は底打ち反転となった。

雲のねじれで反発も、上値は重い

- 先週末のドル円は、足元で急激に円安・ドル高が進み、週末を前に持ち高調整の円買いドル売りが入りやすい中、朝方発表の昨年10~12月期の米雇用コスト指数が前期比1.0%上昇と7~9月期(1.3%上昇)から鈍化し、市場予想(1.2%上昇)を下回り、12月の個人消費支出(PCE)価格指数は前年同月比で、1982年以来の高い伸びとなった一方、個人消費は減少。サプライチェーン(供給網)の問題や新型コロナウイルス感染再拡大が影響し、米経済が年末にかけ失速した可能性を示唆し、円買い・ドル売りとなった。
- CFTC建玉明細(1/25現在)によると、大口投機玉は、68,273枚の売り越し。前週(80,879枚の売り越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ ドル円 ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- FOMC後のパウエルFRB議長の会見で「バランスシート縮小は前回より早期で急速の可能性がある」と言及、タカ派な印象が強かった事で、米国債利回りは一気に上昇し、ドル買い、株売りとなったが、既に、年内5回の利上げを織り込む動きとなっており、金利上昇に伴うドル買いや、株売りは一巡した可能性も。

重要イベント相次ぐ

- 今週は、米雇用統計、ECB、英中銀などのイベントや、ウクライナ情勢などに市場の関心は移行する。1月の米雇用統計については、現段階での非農業部門雇用者数(NFP)予想は17.8万人増。ただ、オミクロン株感染拡大で欠勤急増により、予想ほどの伸びを示さない場合、FOMC後の値動きの巻き戻しもあるだろう。
- 2月3日にはECB理事会。前回12月開催のECB理事会では、新型コロナウイルス対策で導入したパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)を2022年3月で終了することを決定した。PEPPの終了に伴い、従来の資産購入プログラム(APP)の購入を一時的に拡大させる方針も明らかにした。今回は金融政策に変更はないとみられる。12月のユーロ圏消費者物価指数確報値は前年比+5.0%となり、高水準を維持しているものの、ウクライナ情勢の緊迫化で地理的に近い欧州圏の方が警戒感強く、ハト派に傾く可能性もあろう。
- 英中銀金融政策委員会(MPC)では0.25%の利上げを確実視しており、一部からは0.5%の大幅利上げの可能性も指摘されている。また、早期バランスシート縮小も打ち出し、保有している英国債の再投資の停止も発表するのではとの声もある。
- ウクライナ情勢に関しては、ロシア外務省は28日、欧州連合(EU)から科せられた制裁に対する対抗措置として、EU加盟国の政府機関幹部らのロシアへの入国を禁じると発表。EU側も対抗する構え。新ロシア派の実効支配地域に変更を加えるような動きがあれば、オリンピック休戦協定期間でも直ちにロシア軍は行動する。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

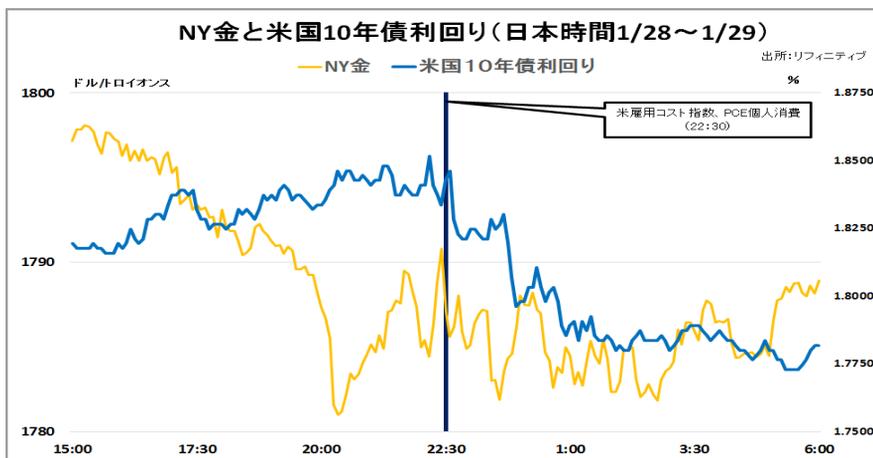
~ 貴金属市場 (金 : GOLD) ~

調査課

菊川 弘之

【前週レビュー】

年5回の利上げを 急速に織り込む動きに



- 先週レポートで「具体的な供給障害を伴って産油国絡みの地政学リスクが高まった場合、原油の急騰も想定され、金の安値は売り込みがたい地合い。急速に地政学リスクが高まる可能性もあり、金の押し目買い戦略は継続したい」としたが、NY金(4月限)は、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けて堅調となったが、FOMCで利上げ見通しが示されたことをきっかけに、200日移動平均線を割り込み急落となった。大手金融機関が米利上げ予想を相次いで変更し、CMEのフェドウォッチでも米短期金利先物市場で年5回の利上げが織り込まれた。
- 米金融政策の正常化加速思惑に加えて、ウクライナ情勢や、英国の政情不安(首相官邸パーティー疑惑)、イタリア大統領選挙の混迷(4回目投票でも決着つかず)などから、ユーロ安・ドル高が進んだことも金の売り要因となった。
- 先週のNY金(4月限)は、続落した。FOMC後のドル高基調が継続したことが重しとなった。ドルインデックスは2020年7月以来の高値水準を更新。年内の米利上げ幅は想定よりも大きくなる見通しで、バランスシート圧縮ペースも不透明であることからドル買いの動きとなっている。
- 昨年10-12月期のドイツ国内総生産(GDP)が前期比-0.7%と、市場予想よりも縮小し、欧米の景況感格差が意識され、ドル買い・ユーロ売りとなった事も金の上値を抑えた。一方、ロシアのウクライナ侵攻が警戒されていることは安全資産である金の支援要因。
- CFTC建玉明細(1/25現在)によると、大口投機玉は、220,151枚の買い越し。前週(194,207枚の買い越し)から拡大。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31～2/6)

～ 貴金属市場 (金：GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

■ NY金は年明け以降、上げ足を強めていたこともあり、米金利上昇・ドル高に加えて、株安に伴う損失補填的な売りから調整安となった。ここから株価の上昇と共に金利が上昇する「良い金利上昇」となるなら、金は続落となるが、株価下落を伴う「悪い金利上昇」となるなら、金の押し目は買い直される。また、「通貨の顔」として売られたが、インフレや株安、地政学リスクに対しての「安全資産の顔」が下値を支えるだろう。既に年5回の利上げを織り込んで下げており、今後は、5回の利上げが困難との思惑が高まれば巻き戻しの動きも速い。

年5回の利上げが可能か否か

■ 北京冬季オリンピック(2/4-20)の開幕7日前～パラリンピック(3/4-13)閉幕後の7日目までの「五輪休戦決議」期間後に、「地政学リスク」は高まる可能性。米ロ双方の主張は平行線のままで、ウクライナが東部の現状(ミンスク合意)を変更しようとした場合、地盤が緩む(ロシア戦車部隊の移動に支障)春先前に、自国民保護の名目でロシア正規軍が投入されるリスクは高まるだろう。ルハンスク州・ドネツク州の親口派武装集団が実効支配している地域住民は、ロシアに併合されることを望んでいる。キエフでもロシアとの統合論者が決起し、臨時政府樹立の動きとなれば、カザフスタンのようにロシア軍主体のCSTO(集団安全保障条約)に対して平和維持のための介入を要請する可能性も十分にある。

■ 米国が主張する金融制裁の強化は、ロシア・中国経済圏の「ドル離れ・金買い」を加速させるだろう。世界貿易機関(WTO)は1月26日、中国に対し、米国への報復関税発動を認めた。米国にとってはインフレ加速要因となりかねず、「悪い金利上昇」「スタグフレーション」「地政学リスク」などが「安全資産」としての金を輝かせるだろう。FOMCショックで付けた金の安値は売り込むのではなく、長い下ヒゲなどのチャート上の底打ち確認後、押し目買い戦略を維持したい。

■ 2021年8月安値を起点とした上昇チャネルの下限近辺まで下げれば、RSIは短期的な売られ過ぎ感を示す。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ 貴金属市場 (白金 : Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「NY白金は、2020年3月安値~2021年2月高値までの上昇に対する半値押し水準を支持線として、ダブルボトム完成。一目均衡表からの上値目標のN=1038. 2ドル達成。次の上値目標は、V=1090. 1ドル、E=1123. 5ドルなどがカウント可能。

パラジウム高に追随

- JPX白金は、価格帯別出来高の厚い3780円~3820円水準が上値抵抗として意識され、前週末は上ヒゲの長い十字線引けとなった。早々に十字線高値(3838円)を更新できないと、調整が予想される形状。》としたが、NY白金(4月限)は、ドル高金安・株安が圧迫要因になったが、ロシア制裁に対する懸念からパラジウムが急伸したことが下支えになり、金と比べると下値は限定的となった。
- 先週のNY白金(4月限)は、続落。FOMC後のドル高傾向が続いていることが重しとなった。インフレ高進や米経済の堅調さを受けて、今年の米利上げ幅が市場参加者の想定を上回る見通しであることがドルを押し上げている。
- 一方、新型コロナウイルスの流行を経て世界経済が正常化していくなかで、半導体の供給が回復すると期待されていることは下支え要因。
- パラジウムの上昇が続いていることも支援要因。自動車向けの触媒需要の回復が期待されているほか、ロシアがウクライナへと侵攻すれば、世界最大のパラジウムの供給国のロシアへの制裁が強化され、パラジウムの供給がひっ迫する可能性が材料視されている。
- CFTC建玉明細(1/25現在)によると、大口投機玉は、13,792枚の買い越し。前週(7,229枚の買い越し)から拡大。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

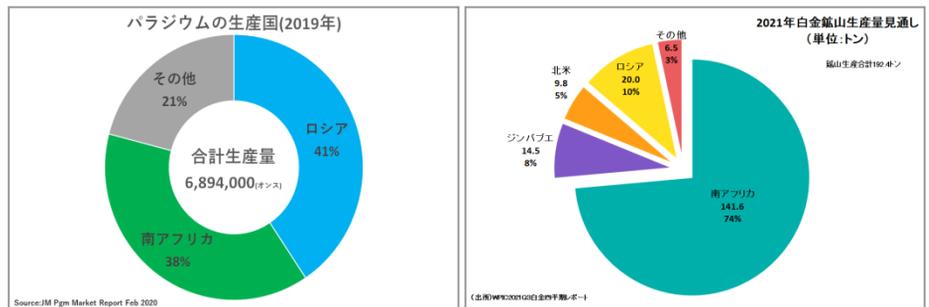
~ 貴金属市場(白金: Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】



- パラジウムほどではないものの白金もロシア生産シェアは大きい。仮に、米国や西欧諸国によるロシアへの制裁が実施された場合、PGM系貴金属の供給リスクが連想されやすいだろう。
- JPX白金は、200日移動平均線~1/27日の長い上ヒゲ高値(3850円)を上抜けることができるか否かが焦点。年内5回の利上げを急速に織り込んで、金や株が売られたが、今後は年内5回もの利上げができるのか否かに市場の関心は移行する。
- 足元では、米雇用統計などのマクロ経済指標とウクライナ情勢、原油価格動向が注目要因。仮に、弱気を示唆するような指標が出れば、FOMC後の流れに対する巻き戻しの動きも要想定。
- ボリンジャーバンドでは、「白金-金」の鞘は、「金売り・白金買い」のバンドウォーク形成中だが、+2σを上方から下抜け、一旦はポジション調整(金買い・白金売り)が入りやすい。+1σで支えられるか否かが焦点。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ ゴムRSS3号先物 ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「国内の順翰幅は1-6番限で縮小継続。産地価格は大幅下落、上海ゴムも大幅安となる中で、JPXゴムは相対的に強含んだ格好で、目先は減産期をにらんだ買いヘッジが続きそうだが、今後2月に入っていくと、限月によっては新規入着の可能性も出てくる。
- 月間騰落率は、12月・1月の買い優勢と比べると、2月はほぼイーブンな季節傾向。目先は、FOMCを受けた株価・ドル円動向に加えて、地政学リスクを受けた原油動向にも左右されそう」としたが、先週のRSS3号は、上海ゴムの下落をきっかけに売りが先行する展開。FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見は、タカ派色が強まったと捉えられ、株式市場が大きく下落した事にゴム市場も追随する格好となった。
- 全国生ゴム営業倉庫在庫(1/20日現在)は、11,707トン(前旬比18トン増)。1月中旬の入出庫は入庫1,200トン、出庫1,182トン。

【今週見通し・戦略】

- 国内の順翰幅は1-6番限拡大、中限縮小とまちまち。国内市場は、海外比で「割安圏」となっており、現物価格の崩れがなければ下値は限定的。年内5回の利上げを急速に織り込んで下げた米株価も、下げ一巡から週末には長い下ヒゲ陽線引けとなっており、24日の安値で当面の底値は出した格好となっている。
- ただし、旧正月入りで中国休場となることから流動性低下には注意。上海市場からの影響がなくなることで、雇用統計を始めとする米マクロ経済指標を受けた金利・株価動向に左右される流れとなりそう。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ 穀物市場 (大豆・コーン) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「南米産地ではブラジル産のコーンの収穫が始まり、アルゼンチン産コーンも本格的な生育期を迎えている。既に生育期を迎えており、ここから作柄が大幅に改善は難しい。2月安(南米産収穫に伴う下げ圧力)は、大豆・コーン共に限定的となる可能性」としたが、先週のシカゴ穀物は、大豆が期近の主要限月が一代高値を更新する上伸となった。アルゼンチンでは1月下旬に断続的な降雨となったが、それまでの高温乾燥による生産量の縮小懸念と、1月末以降の乾燥懸念が強まっており、供給不安が再燃している。米コーンも、アルゼンチン産地の高温乾燥予報と原油高が支援材料となり、堅調推移となった。
- CFTC建玉明細(1/25現在)によると、大豆の大口投機玉は、148,872枚の買い越し。前週(128,015枚の買い越し)から拡大。コーンが439,098枚の買い越し。前週(388138枚の買い越し)から拡大。
- 週間純輸出成約高(1月13日までの週)
 - 大豆: 119万9000トン(事前予想レンジ: 70万~150万トン)
 - コーン: 119万6300トン(事前予想レンジ: 50万~120万トン)

【今週見通し・戦略】

- 南米産の収穫期に伴う下げ圧力が高まる2月安(フェブラリー・ブレイク)の時期へ向かうが、農務省需給報告では、既に南米2カ国の生産見通しを下方修正しており、季節的な2月安は限定的か？
- 21日に民間調査会社、HISマーケットが今年の米国産コーンの作付面積見通しを前年比300万エーカー減の9040万エーカーと発表。2月に入ると、3月31日に発表される先付け意向面積の予想も材料視されそうだ。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「金融正常化観測に伴う株安に追随する場面も想定されるが、安値売込みは避けたい」としたが、先週のNY原油(3月限)は、米FOMCの声明文公表後にドル高、株安の流れになったものの、ウクライナ情勢が緊迫化していることが支援材料となり、高値更新の流れとなった。米エネルギー情報局(EIA)の週報ベースでの原油在庫は2週連続で増加したが、石油製品需要が日量2241万7000バレルと極めて高水準となる一方、需要期にあるヒーティングオイルを含む留出油在庫が前週比279万8000バレル減の1億2515万バレルとなっていたことなどが好感された。

高値更新

- 週末のNY原油(3月限)は反発。一時、期近物として2014年10月以来の高値を付けた。新型コロナウイルスのオミクロン株の流行にも関わらず、石油需要が回復を続けている一方、石油輸出国機構(OPEC)プラスが需要を満たすほど増産できないとみられている。2月2日に行われるOPECプラスの閣僚会合では3月も日量40万バレルほど増産目標が拡大される見通しだが、小規模な産油国の生産量は伸び悩んでいる。設備投資の不足などが背景。世界最大級の産油国である米国の増産も期待薄な状況が続いている。
- ウクライナ情勢の緊迫感が持続していることは支援要因。ロシアはウクライナ国境付近に医療部隊を派遣するなど同国侵攻に向けた動きを進めていると27日夜に伝わった。ただ、連日で約7年ぶりの高値を更新した中、週末を控えて利益確定売りも出やすく、買い一巡後は伸び悩んだ。
- ベーカー・ヒューズが発表した週間データ(1月21日までの週)によると、米国内の石油掘削リグ稼働数は、前週比1基減の491基と13週間ぶりに減少。
- CFTC建玉明細(1/25現在)によると、大口投機玉は、373,415枚の買い越し。前週(385,781枚の買い越し)から縮小。

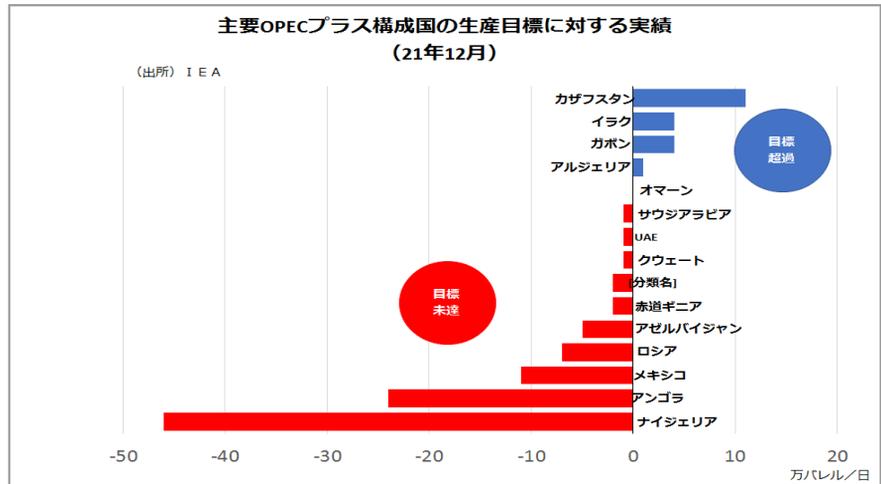
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/31~2/6)

~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

世界各地で火種 燦る

- 北朝鮮は30日、日本海に向けて飛翔体を発射。飛翔体の発射は今年に入って7回目。金正恩氏は、バイデン政権がトランプ前政権の米朝首脳会談以降の対話路線を完全に放棄し、敵対政策に転換したと認識している。今後はこれまでの短距離ミサイルだけではなく、米国を射程に入れたICBMの発射実験を行い、米国が対話に乗り出すか否かを見定める動きをとるだろう。
- レイムダッグ化したバイデン政権のレッドゾーンを試すような動きが、ロシア・中国・イラン・北朝鮮など世界各地で噴出する。これらに対して、バイデン政権は効果的な指導力も対応策を持ち合わせていない。
- 北京冬季オリンピック(2/4-20)の開幕7日前~パラリンピック(3/4-13)閉幕後の7日目までの「五輪休戦決議」期間後に、「地政学リスク」は高まるかもしれない。ウクライナ情勢をめぐる米ロ双方の主張は平行線のままで、ウクライナが東部の現状を変更しようとした場合、地盤が緩む(ロシア戦車部隊の移動に支障)春先に、自国民保護の名目でロシア正規軍が投入されるリスクは高まる。キエフでもロシアとの統合論者が決起し、臨時政府樹立の動きとなれば、カザフスタンのようにロシア軍主体のCSTO(集団安全保障条約)に対して平和維持のための介入を要請する可能性も十分にある。
- 2月2日の石油輸出国機構(OPEC)プラス会合では、3月も日量40万バレルほど増産目標が拡大される見通しだが、設備投資の不足などを背景に小規模な産油国の生産量は伸び悩んでおり、米国の増産も期待薄で、米金融政策の正常化に伴う株安が一段落するなら、原油市場の下値は限定的。地政学リスク如何では、上値リスクが高まる可能性。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(1/31~2/6)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
1月31日(月)	8:50	日本	12月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値	
	8:50	日本	12月	小売販売売額(前年比)	1.9%
	10:00	中国	1月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	
	14:00	日本	12月	新設住宅着工戸数(前年比)	3.7%
	16:00	ドイツ	Q4	国内総生産(GDP) 速報値(前期比) 季調値	
	16:00	ドイツ	Q4	国内総生産(GDP) 速報値(前年比) 原数値	
	16:00	英国	1月	ネーションワイド住宅価格(前月比)	1.0%
	16:00	英国	1月	ネーションワイド住宅価格(前年比)	10.4%
	19:00	ユーロ圏	Q4	国内総生産(GDP) 1次速報値(前年比)	3.9%
	19:00	ユーロ圏	Q4	国内総生産(GDP) 1次速報値(前期比)	2.2%
	23:45	米国	1月	シカゴ地区購買部協会景気指数	63.1
	休場	中国	---	春節(1/31~2/6)	
	納会	日本	---	ゴム(TSR20) 2022年2月限納会日	
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2022年1月限取引最終日	
納会	日本	---	東京ブラッドパイ原油先物2022年1月限取引最終日		
納会	米国	---	NYヒーティングオイル2022年2月限納会		
納会	米国	---	NYガソリン2022年2月限納会		
2月1日(火)	8:30	日本	12月	有効求人倍率	1.15
	8:50	日本	12月	失業率	2.8%
	16:00	ドイツ	12月	小売売上高(前月比) 実質	0.6%
	16:00	ドイツ	12月	小売売上高(前年比) 実質	-2.9%
	17:55	ドイツ	1月	マークイット/BME 製造業購買担当者景気指数(PMI)	60.5
	17:55	ドイツ	1月	失業率増減 季調値	-23(千)
	17:55	ドイツ	1月	失業率 季調値	5.2%
	18:00	ユーロ圏	1月	マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	59.0
	18:30	英国	12月	英中銀 消費者信用残高	1,233(十億)
	18:30	英国	12月	住宅ローン貸付額	3,693(十億)
	18:30	英国	12月	住宅ローン承認件数	66,964(千)
	18:30	英国	1月	マークイット/CIPS 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	56.9
	19:00	ユーロ圏	12月	失業率	7.2%
	23:45	米国	1月	マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	55.0
	0:00	米国	12月	建設支出(前月比)	0.4%
	0:00	米国	1月	ISM 製造業購買担当者景気指数(PMI)	58.7
	0:00	米国	1月	ISM 製造業価格指数	68.2
	0:00	米国	12月	JOLTS 求人件数	10,562(百万)
	納会	日本	---	CME原油等指数先物2022年2月限納会日	
2月2日(水)	19:00	ユーロ圏	1月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	5.0%
	19:00	ユーロ圏	1月	EU 基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー除) 速報値(前年比)	2.7%
	19:00	ユーロ圏	12月	生産者物価指数(PPI)(前月比)	1.8%
	19:00	ユーロ圏	12月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	23.7%
	22:15	米国	1月	ADP 民間部門雇用者数	807(千)
2月3日(木)	17:55	ドイツ	1月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI)	52.2
	17:55	ドイツ	1月	マークイット 総合購買担当者景気指数(PMI) 改定値	54.3
	18:00	ユーロ圏	1月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI) 改定値	51.2
	18:00	ユーロ圏	1月	マークイット 総合購買担当者景気指数(PMI) 改定値	52.4
	18:30	英国	1月	マークイット/CIPS サービス部門購買担当者景気指数(PMI) 改定値	53.3
	18:30	英国	1月	準備資産総額	203,709.23(百万)
	19:00	ユーロ圏	12月	小売売上高(前月比)	1.0%
	19:00	ユーロ圏	12月	小売売上高(前年比)	7.8%
	21:00	英国	2月	英中銀 バンク レート	0.25%
	21:00	英国	2月	英中銀 量的緩和 社債	20(十億)
	21:00	英国	2月	英中銀 MPC 投票 利上げ	8
	21:00	英国	2月	英中銀 MPC 投票 据え置き	1
	21:00	英国	2月	英中銀 MPC 投票 利下げ	0
	21:45	ユーロ圏	2月	ECB リファイナンス金利	0.00%
21:45	ユーロ圏	2月	ECB 預金金利	-0.50%	
2月4日(金)	22:30	米国	1月24日, 連	新規失業保険申請件数	
	22:30	米国	1月17日, 連	継続失業保険受給総数	
	22:30	米国	Q4	労働コスト 速報値	9.6%
	22:30	米国	Q4	労働生産性 速報値	-5.2%
	23:45	米国	1月	マークイット 総合購買担当者景気指数(PMI) 改定値	50.8
	23:45	米国	1月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI) 改定値	50.9
	0:00	米国	12月	製造業新規受注(前月比)	1.6%
	0:00	米国	1月	ISM 非製造業総合指数	62.0
	16:00	ドイツ	12月	鉱工業受注(前月比)	3.7%
	18:30	英国	1月	マークイット/CIPS 建設業購買担当者景気指数(PMI)	54.3
2月4日(金)	22:30	米国	1月	非農業部門雇用者数	199(千)
	22:30	米国	1月	民間部門雇用者数	211(千)
	22:30	米国	1月	失業率	3.9%
	22:30	米国	1月	平均賃金(前月比)	0.6%
	22:30	米国	1月	平均賃金(前年比)	4.7%
	22:30	米国	1月	平均週労働時間	34.7
	2月5日(土)	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細
2月6日(日)					

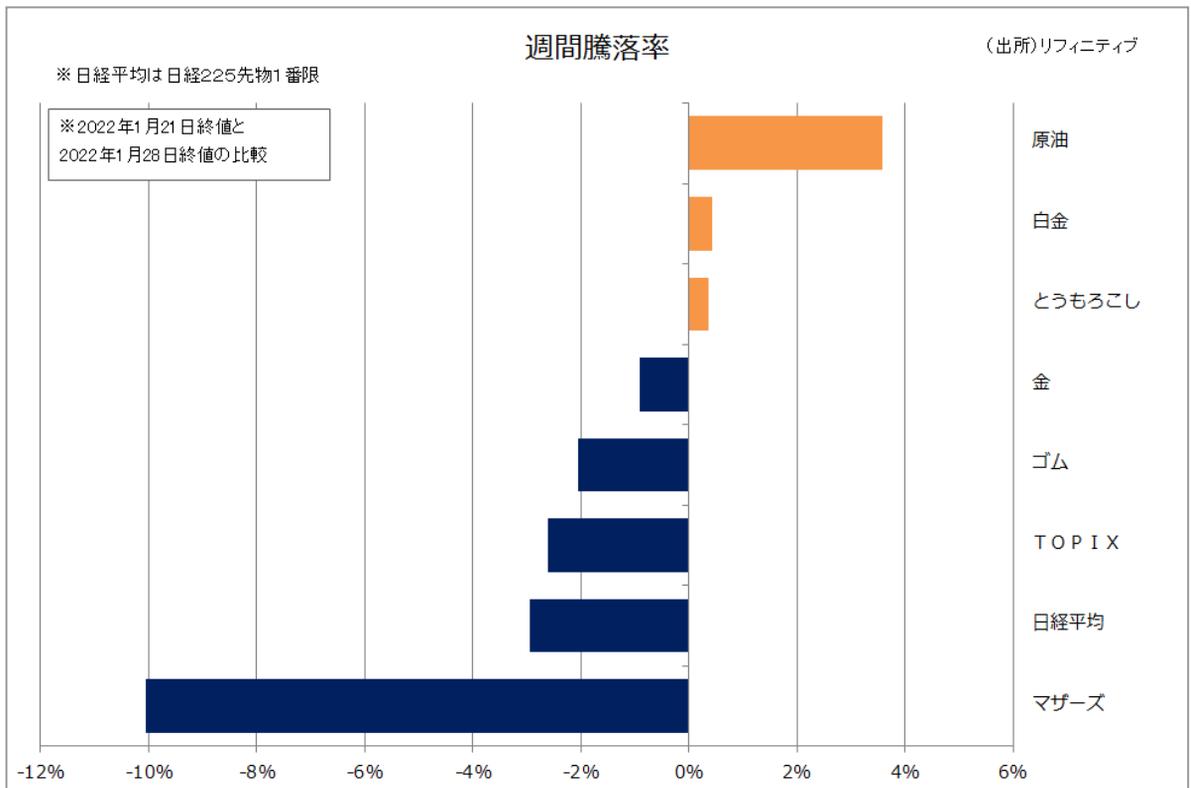
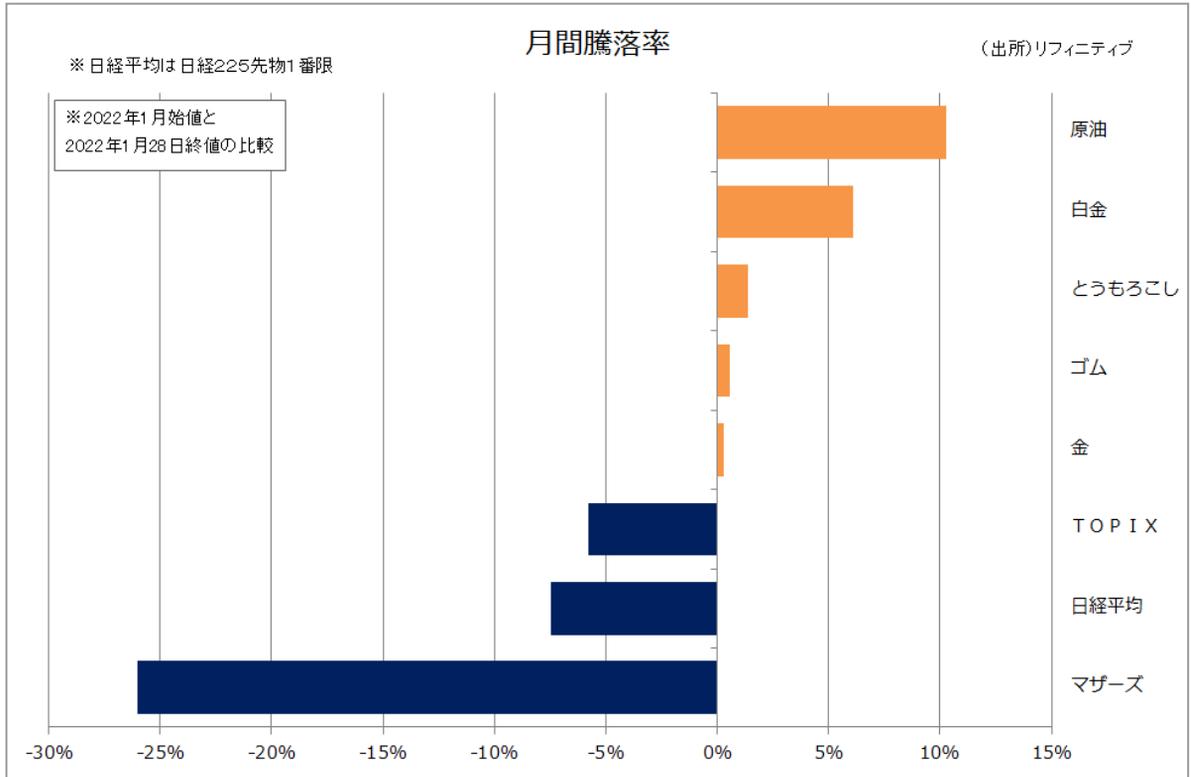
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**春節（Spring Festival:22年2月1～2月6日）に伴う
各取引所の取引スケジュール（1月19日現在）**

	1月31日 (月)	2月1日 (火)	2月2日 (水)	2月3日 (木)	2月4日 (金)	2月5日 (土)	2月6日 (日)	2月7日 (月)
大連商品交易所	×	×	×	×	×	---	---	○
上海期貨交易所	×	×	×	×	×	---	---	○
上海証券交易所	×	×	×	×	×	---	---	○
深圳証券交易所	×	×	×	×	×	---	---	○
香港交易所	○ 午前のみ	×	×	×	○	---	---	○

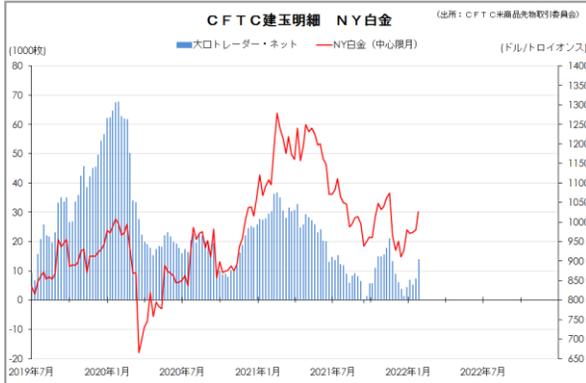
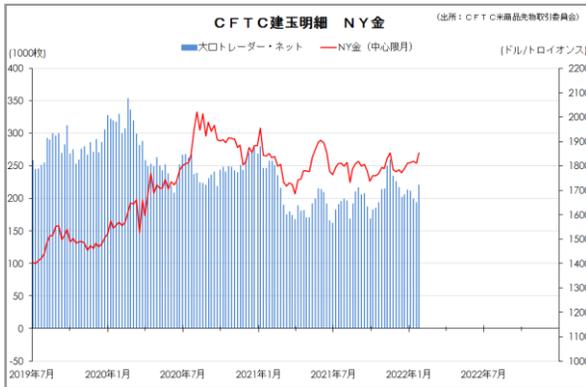
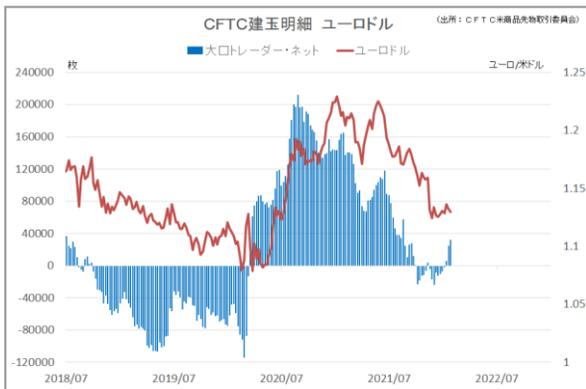
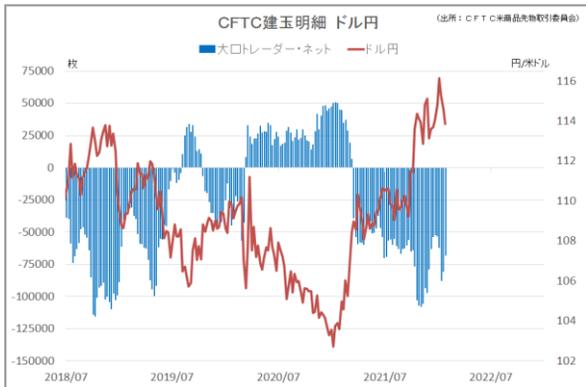
※上記休場は予定であり、変更される場合があります

【騰落率(月間・週間)】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】



日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	32,475	85,577	-53,102	114.81
2022/1/4	40,816	103,078	-62,262	116.14
2022/1/11	22,364	109,889	-87,525	115.28
2022/1/18	8,002	88,881	-80,879	114.61
2022/1/25	15,866	84,139	-68,273	113.86
前週比	7,864	-4,742	12,606	-0.75

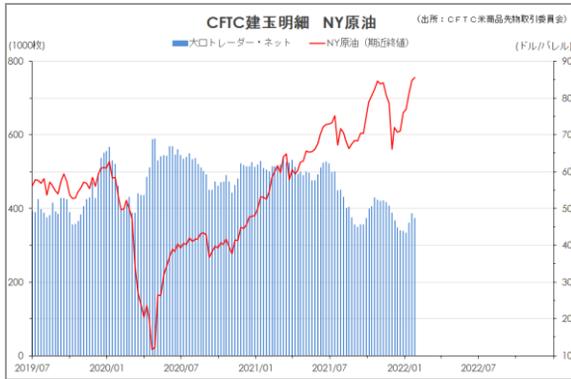
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	198,617	205,251	-6,634	1.1309
2022/1/4	199,073	200,627	-1,554	1.1285
2022/1/11	204,361	198,356	6,005	1.1364
2022/1/18	211,901	187,317	24,584	1.1325
2022/1/25	213,408	181,848	31,560	1.1299
前週比	1,507	-5,469	6,976	-0.0026

日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	303,879	90,723	213,156	1810.9
2022/1/4	296,583	85,228	211,355	1814.6
2022/1/11	290,102	90,365	199,737	1818.5
2022/1/18	290,528	96,321	194,207	1812.4
2022/1/25	313,415	93,264	220,151	1852.5
前週比	22,887	-3,057	25,944	40.1

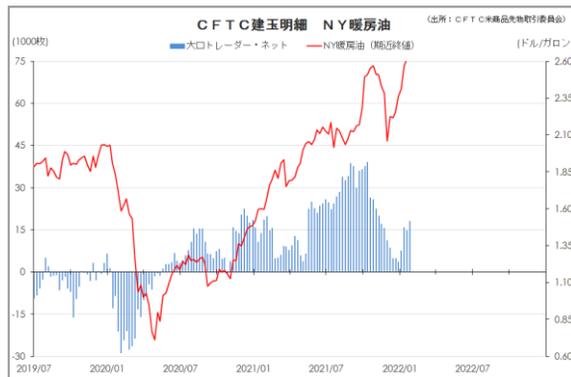
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	27,133	22,664	4,469	979.8
2022/1/4	27,680	20,918	6,762	971.2
2022/1/11	27,751	22,462	5,289	973.2
2022/1/18	27,304	20,075	7,229	979.5
2022/1/25	27,429	13,637	13,792	1025.5
前週比	125	-6,438	6,563	46.0

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

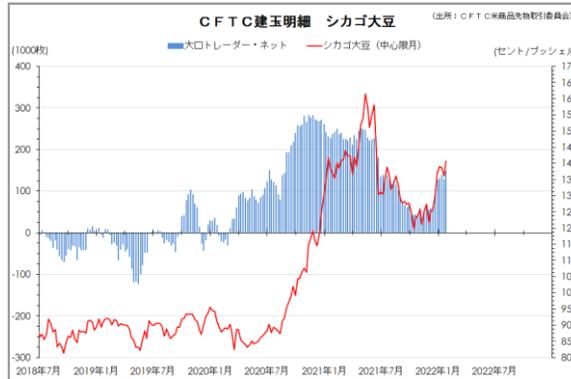
【CFTC建玉明細】



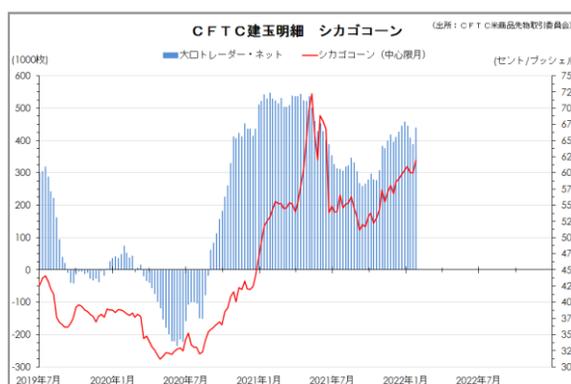
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	469,946	131,517	338,429	75.98
2022/1/4	462,594	129,769	332,825	76.99
2022/1/11	484,370	123,865	360,505	81.22
2022/1/18	503,178	117,397	385,781	84.83
2022/1/25	492,310	118,895	373,415	85.6
前週比	-10,868	1,498	-12,366	0.77



日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	41,322	37,691	3,631	2.361
2022/1/4	46,144	38,652	7,492	2.4095
2022/1/11	55,887	40,012	15,875	2.5636
2022/1/18	59,763	44,936	14,827	2.62
2022/1/25	60,678	42,678	18,000	2.6292
前週比	915	-2,258	3,173	0.0092



日付	大口投機玉			中心限月終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	168,011	42,726	125,285	1368.00
2022/1/4	173,162	42,606	130,556	1389.75
2022/1/11	181,722	43,450	138,272	1386.50
2022/1/18	179,661	51,646	128,015	1361.25
2022/1/25	197,316	48,444	148,872	1407.25
前週比	17,655	-3,202	20,857	46.00



日付	大口投機玉			中心限月終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/28	536,934	78,758	458,176	604.75
2022/1/4	526,997	81,516	445,481	609.50
2022/1/11	491,328	83,836	407,492	601.00
2022/1/18	476,449	88,311	388,138	599.50
2022/1/25	524,903	85,805	439,098	620.00
前週比	48,454	-2,506	50,960	20.50

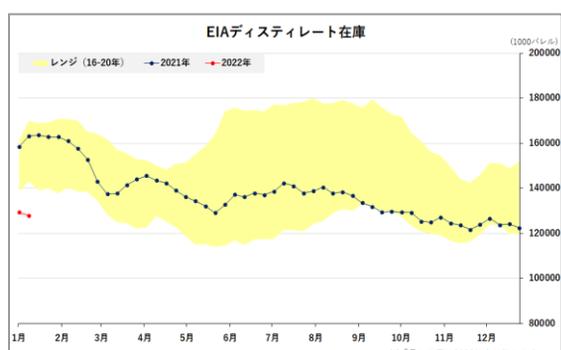
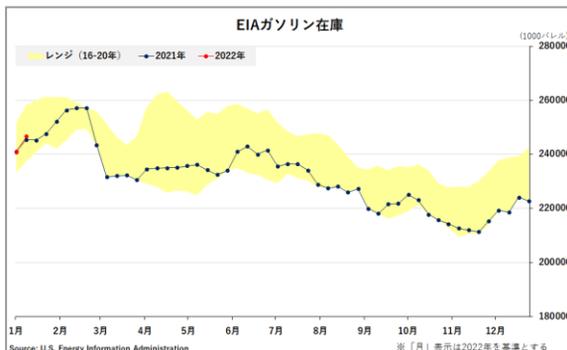
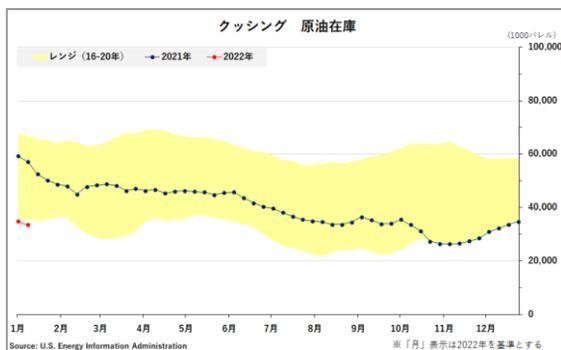
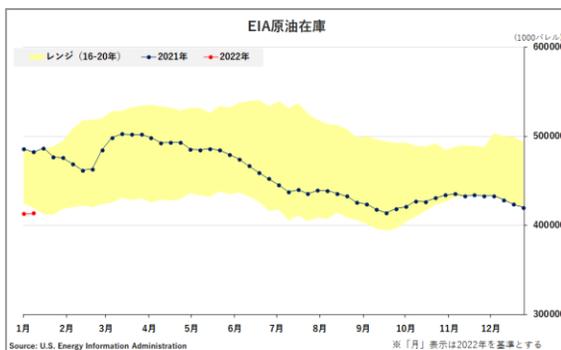
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金ETF(SPDR)】



日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/1/28	1014.26	±0
2022/1/27	1014.26	±0
2022/1/26	1014.26	+1.16
2022/1/25	1013.10	+4.65
2022/1/24	1008.45	±0
2022/1/21	1008.45	+27.59
2022/1/20	980.86	-0.58

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。